

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	150106	中期総合計画主要施策番号	3-11,3-04,3-05	担当課	部・課	警察本部 交通企画課		
事業名	交通安全教育推進事業				内 線	4526		
					E-mail	police-koutsukikaku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S63 ~	根拠法令等	道路交通法、交通安全対策基本法					
実施方法	直接実施、民間委託					国庫・県単	県単独事業	

事業の概要等	目的(必要性)	交通安全教育を関係機関・団体と連携して実施し、交通事故を抑制する。
	対 象	県民
	目指すべき姿	交通死亡事故を抑止して、安全で安心な長野県をめざす。 平成24年までに、 交通事故発生件数を11,000件以下、交通事故死者数を100人以下、シートベルト着用率を98%以上、 高齢交通事故死者構成率50%以下を維持する。
	事業内容	交通安全体験車(チャレンジ号)による講習(適性診断)を民間に委託して、高齢者に対するアドバイスを実施する。 公安委員会が委嘱する地域交通安全活動推進委員が行う交通安全活動の支援を行う。 警察本部が委嘱する交通安全アドバイザー(バスガイド)が、観光バス内において、高齢者の乗客にDVDの上映しながら、ワンポイントアドバイスを行う。 運転免許センターでの高齢者への「出迎え型交通安全教育」や高齢者の集まる場所へチャレンジ号が出向いての「出前型交通安全教育」など、交通安全機材を活用した、参加・体験型の交通安全教育を行う。 高齢者・幼児・小学生に対する交通安全教育において、ダミー人形を使った衝突実験を行い、交通事故の恐ろしさを体験することにより、交通安全意識の高揚を図る。

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	63,514	86,475	66,287	
	決 算 額 (B)	千円	62,633	85,814	-	
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	4,205	3,757	2,432	
	概 算 人件費	人	0.01	0.01	0.01	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	62,716	86,558	66,370	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	高齢者の教育機器使用の交通安全教育受講者(成)	人	5163	10,379	-	
	交通事故発生件数(成)	件	10,743	10,568	-	
	交通事故死者数(成)	人	110	115	-	
	高齢交通事故死者構成率(成)	%	52.7	53.9	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>人件費	千円	83	83	83	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	交通事故死者を105人以下とする	教育機器使用の交通安全教育、交通安全アドバイザーによる交通安全教育、警察署員や地域交通安全活動推進委員の交通安全教育の推進により、交通事故発生件数・負傷者数は、減少した。[死者数:115人(前年比+5)]	C やや下回る

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	交通安全教育のニーズは高く、県(警察)が主導することに見直しの余地はない。 チャレンジ号による高齢者向けの講習(適性診断)について見直し、民間へ委託した。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	交通安全の確保は県民の多くが望む問題であり、特に高齢者の交通事故は全死者の5割を超える極めて深刻な状況にあることから、より一層、高齢者に対する交通安全教育を推進する必要がある。 県警ホームページ、各種広報、交番・駐在所で配布している広報誌等、様々な媒体で広報を実施し、チャレンジ号等の体験機器の利用促進を図るとともに、重点対象に対する教育を更に充実させるよう、関係機関との連携を強化する。
	特記事項	平成22年度信州型事業仕分け実施事業